

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月17日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サワー ハイコー

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	66,906	51,713	133,053
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,172	665	7,363
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	2,756	636	5,214
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,715	1,590	6,152
純資産額 (百万円)	42,305	43,478	45,405
総資産額 (百万円)	106,191	100,963	109,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	28.69	6.63	54.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	42.0	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,780	1,589	16,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,829	4,084	16,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	452	819	1,409
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,597	4,803	8,196

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.96	15.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第90期第2四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が日本国内でも拡大しておりますが、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を主因に内需と生産活動の双方が低迷いたしました。世界経済においても、生産や投資が回復傾向にある中国を除き、米国のGDPが過去最悪を記録するなど、移動制限や都市封鎖などの影響から景気は危機的な状況に直面することとなりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は、需要減などから第1四半期から更に第2四半期は落ち込み、前年同期比では大幅なマイナスとなりました。アセアンにおいても、新型コロナウイルスの感染防止などからカーメーカーが工場操業を一時停止した影響などもあり、タイ、マレーシア、インドネシアの3か国ともに自動車生産台数は前年同期比で大幅なマイナスとなりました。また、中国の自動車生産台数は第2四半期に入って回復したものの、特に2月の生産が大きく落ち込んだことなどから前年同期比では減少となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間においては、市光工業グループとして売上高の減少に対応した経費の変動費化を図りましたが、新型コロナの影響は大きく、主力の国内は売上高の減少や厚木新工場への移転に伴うコスト増などから減益となり、海外子会社(アセアン3社と中国1社)は4社合計で減収、4社とも赤字を余儀なくされ、売上高は51,713百万円(前年同期比22.7%減)、営業損失は439百万円(前年同期は営業利益4,016百万円)、経常損失は665百万円(前年同期は経常利益4,172百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は636百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,756百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業

主力の国内については国内自動車生産台数に比べ売上高の減少は小幅に留まり、アセアンにおいてもタイ子会社における新規車種の立ち上げなどもあり売上高の減少はアセアンの自動車生産台数の減少割合よりも良好な結果となりました。更に、市光工業グループとして売上高の減少に対応した経費の変動費化を徹底いたしました。新型コロナの影響は大きく、主力の国内は売上高の減少や厚木新工場への移転に伴うコスト増などから減益となり、海外子会社(アセアン3社と中国1社)は4社合計で減収、4社とも赤字を余儀なくされ、売上高は48,346百万円(前年同期比22.9%減)、営業損失396百万円(前年同期は営業利益3,968百万円)となりました。

用品事業

用品事業におきましては、新型コロナの影響からアフターマーケットの売上が減少したことなどから売上高は3,527百万円(前年同期比15.9%減)となり、ITシステム投資関連費用の増加などあって、営業損失7百万円(前年同期は営業利益54百万円)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は100,963百万円となり、前連結会計年度末比で8,850百万円の減少となりました。現金及び預金が3,393百万円、受取手形及び売掛金が6,237百万円それぞれ減少したこと等を主因として流動資産が全体で11,148百万円減少した一方で、建設仮勘定が2,076百万円増加したこと等により有形固定資産が全体で2,750百万円増加したこと等によるものであります。

負債は57,484百万円となり、前連結会計年度末比で6,923百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7,316百万円減少した一方で、賞与引当金が1,618百万円増加したこと等であります。

純資産は43,478百万円となり、前連結会計年度末比で1,927百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,803百万円となり、前第2四半期連結累計期間末比3,794百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,589百万円(前年同期は9,780百万円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費3,641百万円、売上債権の増減額6,323百万円及び賞与引当金の増加1,619百万円等の増加要因がある一方で、仕入債務の増減額7,112百万円及びその他の流動負債の増減額1,429百万円等の減少要因があること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,084百万円(前年同期は11,829百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,041百万円がある一方で、短期貸付金の純増減額(貸付金の回収による収入)1,168百万円があること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は819百万円(前年同期は452百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出564百万円、配当金の支払額336百万円があること等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,849百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,292,401	96,292,401	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	96,292,401	96,292,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	96,292,401	-	8,986	-	2,318

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行、 みずほ証券(株))	43 RUE BAYEN, 75017 PARIS, FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号、東京 都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町 ファーストスクエア)	58,791	61.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,905	6.14
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,775	4.96
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,818	3.97
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN STANDARD SICAV CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERARANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,236	1.28
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本生命 証券管理部内(東京都港区浜松町二丁目11番3 号)	1,040	1.08
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常 任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	866	0.90
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD(株)三 菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	515	0.53
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	508	0.52
計		80,170	83.40

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)5,905千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,078,900	960,789	
単元未満株式	普通株式 48,401		
発行済株式総数	96,292,401		
総株主の議決権		960,789	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	165,100		165,100	0.171
計		165,100		165,100	0.171

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,196	4,803
受取手形及び売掛金	2 20,118	13,881
電子記録債権	2 1,541	1,337
商品及び製品	4,878	4,138
仕掛品	647	528
原材料及び貯蔵品	3,795	3,755
その他	7,166	6,723
貸倒引当金	89	60
流動資産合計	46,255	35,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,351	12,823
機械装置及び運搬具（純額）	13,823	15,211
工具、器具及び備品（純額）	5,049	4,450
土地	3,398	3,380
リース資産（純額）	1,551	981
建設仮勘定	6,587	8,664
有形固定資産合計	42,760	45,510
無形固定資産		
のれん	135	44
その他	1,151	1,138
無形固定資産合計	1,287	1,182
投資その他の資産		
投資有価証券	5,042	4,311
長期貸付金	909	700
繰延税金資産	3,956	4,294
その他	9,609	9,864
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	19,510	19,162
固定資産合計	63,558	65,855
資産合計	109,813	100,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,549	22,233
短期借入金	1,012	1,307
1年内返済予定の長期借入金	1,129	1,129
リース債務	730	171
未払法人税等	1,080	476
未払費用	3,525	3,444
賞与引当金	1,004	2,622
役員賞与引当金	25	77
製品保証引当金	1,739	1,489
その他	6,023	6,276
流動負債合計	45,821	39,228
固定負債		
長期借入金	8,974	8,409
リース債務	490	784
繰延税金負債	182	109
退職給付に係る負債	8,718	8,750
資産除去債務	170	151
環境対策引当金	8	8
その他	40	41
固定負債合計	18,586	18,255
負債合計	64,407	57,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,986
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	34,267	33,294
自己株式	45	45
株主資本合計	45,713	44,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,899	1,384
為替換算調整勘定	2,905	3,355
退職給付に係る調整累計額	467	406
その他の包括利益累計額合計	1,473	2,377
非支配株主持分	1,165	1,115
純資産合計	45,405	43,478
負債純資産合計	109,813	100,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	66,906	51,713
売上原価	52,612	42,319
売上総利益	14,294	9,394
販売費及び一般管理費	1 10,277	1 9,834
営業利益又は営業損失()	4,016	439
営業外収益		
受取利息	39	41
受取配当金	151	129
持分法による投資利益	122	-
その他	80	50
営業外収益合計	394	221
営業外費用		
支払利息	94	69
支払手数料	22	0
持分法による投資損失	-	161
為替差損	67	155
その他	53	60
営業外費用合計	238	447
経常利益又は経常損失()	4,172	665
特別利益		
固定資産処分益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	176	4
特別損失合計	176	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,996	670
法人税等	1,232	9
四半期純利益又は四半期純損失()	2,764	660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,756	636

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,764	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	515
為替換算調整勘定	32	293
退職給付に係る調整額	68	60
持分法適用会社に対する持分相当額	135	182
その他の包括利益合計	48	930
四半期包括利益	2,715	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,719	1,541
非支配株主に係る四半期包括利益	3	49

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,996	670
減価償却費	4,227	3,641
のれん償却額	94	88
賞与引当金の増減額(は減少)	2,057	1,619
製品保証引当金の増減額(は減少)	134	247
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	222	156
受取利息及び受取配当金	190	170
支払利息	94	69
持分法による投資損益(は益)	122	161
固定資産除売却損益(は益)	175	4
売上債権の増減額(は増加)	3,043	6,323
たな卸資産の増減額(は増加)	950	796
仕入債務の増減額(は減少)	255	7,112
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,109	1,429
その他	65	910
小計	11,417	2,319
利息及び配当金の受取額	112	165
利息の支払額	82	69
法人税等の支払額	1,666	825
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,780	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,309	5,041
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	174	100
投資有価証券の取得による支出	9	10
短期貸付金の純増減額(は増加)	7,556	1,168
その他	219	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,829	4,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,373	336
長期借入れによる収入	5,500	-
長期借入金の返済による支出	564	564
リース債務の返済による支出	2,673	255
配当金の支払額	432	336
非支配株主への配当金の支払額	3	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	819
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,617	3,393
現金及び現金同等物の期首残高	10,215	8,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,597	1 4,803

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による当社の事業活動への影響については、現状、世界的に新型コロナウイルス感染拡大の傾向に歯止めがかからない状況にあり、国内の感染者数も増加傾向になるなど不確実な要素が多くあります。かような不安定な状況は継続しておりますが、当社は現時点では日本及びアセアンにおける2020年12月期の自動車生産台数は20%を上回る減少幅になるという厳しい見通しを立てております。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は翌期にわたり一定期間続くものの、長期間には及ばないとの仮定に基づき、当事業年度において繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、その結果見積りへの影響は軽微であります。

なお、当第2四半期連結累計期間末における会計上の見積りは最善の見積りを行ったものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
電子記録債権割引高	1,303百万円	908百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形及び前連結会計期間末日電子記録債権が前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	127 百万円	-百万円
電子記録債権	141	-
支払手形	31	-

3 偶発債務

当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
研究開発費	3,857百万円	3,849百万円
運賃	1,361	1,242
退職給付費用	76	144
製品保証引当金繰入額	136	237
貸倒引当金繰入額	7	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	8,597百万円	4,803百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,597	4,803

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	432	4.50	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	336	3.50	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	336	3.50	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	96	1.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,681	3,630	66,312	594	66,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	560	562	271	834
計	62,683	4,191	66,875	865	67,741
セグメント利益又は損失()	3,968	54	4,022	23	3,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,022
「その他」の区分の損失()	23
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	4,016

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,345	2,887	51,232	480	51,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	639	640	431	1,072
計	48,346	3,527	51,873	912	52,785
セグメント損失()	396	7	403	57	461

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	403
「その他」の区分の損失()	57
セグメント間取引消去	21
四半期連結損益計算書の営業損失()	439

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	28円69銭	6円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	2,756	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	2,756	636
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,098	96,127

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額()であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

早期退職者の募集

当社は2020年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を主因とした需要の減少により、自動車生産台数が減少する中で、市光工業グループとして経費の変動費化を徹底しております。しかしながら、今後の需要見通しも踏まえた成長戦略を推進するうえで、費用構造の一層の変革を図る必要もあり、この機会に社外で自らの能力を発揮することを希望する従業員に対して、再就職支援サービスの提供を含む希望退職者の募集を行うことといたしました。

早期退職者の募集プログラムの概要は以下の通りです。

- | | |
|-----------|--|
| 1. 対象者 | 当社に所属する社員（新卒3年目までの社員を除く） |
| 2. 募集人数 | 100人程度 |
| 3. 予定募集期間 | 2020年9月7日から10月9日 |
| 4. 退職予定日 | 10月31日または11月10日 |
| 5. 支援内容 | 通常の退職金に割増退職金を加算することに加え、希望者に対して再就職支援サービスを提供 |

なお、現時点では早期退職者の応募者数は未確定であるため、業績への影響を合理的に見積ることは困難であります。

2 【その他】

2020年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96百万円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2020年9月7日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月17日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。